

経営協議会（平成18年度第2回）議事要旨

1. 日 時 平成 18 年 10 月 19 日（木）14:00～16:50
2. 場 所 事務局棟 3 階 会議室
3. 出席者 安田学長（議長）
山本理事、磯貝理事、五十嵐理事、村井理事
相磯委員、三木委員
- 欠席者 江口委員、田中委員、新本委員
- 出席監事 岩淵監事
- 陪席者 茶島教育・研究支援部長、宗近業務管理部長、中條企画・総務課長、刀谷
学生課課長補佐（学生課長代理）、奥田研究協力課長、三原学術情報課長、
小林人事課長、河野会計課長、荒井施設課長、佐波監査室専門員、脇企
画・総務課課長補佐、鈴木企画・総務課課長補佐、吉田企画・総務課企
画・法規係長、久松企画・総務課企画・法規係員

4. 議 事

（前回議事要旨の確認）

「経営協議会(平成 18 年度第 1 回)議事要旨(案)」について、原案どおり承認された。

（報告事項）

（1）平成17年度に係る業務の実績に関する評価結果について

五十嵐理事から、平成 18 年 9 月 29 日に国立大学法人評価委員会から平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価の結果について通知があり、全体評価及び項目別評価ともに高い評価を得た旨の報告が行われた。

（2）平成17事業年度財務諸表の承認について

五十嵐理事から、本学の平成 17 事業年度財務諸表について、平成 18 年 9 月 1 日に文部科学大臣による承認を受けた旨の報告が行われた。

この中で、本学は人件費比率は約 40%であり健全な財政状況であるといえるが、この時点で今後人件費の増加にどう備えるかを考えることが重要であるとの発言があった。

（3）平成19年度概算要求の概要について

五十嵐理事から、平成 19 年度概算要求における特別教育研究経費について、本学が要求した継続事業 2 件及び新規事業 1 件が文部科学省から財務省に提出された旨の報告が行われた。

また、平成 19 年度概算要求について、国立大学法人運営費交付金のほか、大学教育改革支援の充実や世界最高水準の卓越した教育研究拠点形成等の科学技術関係予算の概要説明が行われた。

(4) 平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブについて

議長から、平成18年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブについて、物質創成科学研究科が申請した「物質科学の先端融合領域を担う研究者の育成」が採択された旨の報告が行われた。

(5) 平成18年度外部資金の受入れについて

山本理事から、平成18年度外部資金の受入れ状況について、過去3年間の外部資金の受入れ件数及び金額の推移と併せて報告が行われた。

なお、今年度の外部資金の受入れ状況は次のとおり。(平成18年10月19日現在)

- ・共同研究 120件(242,936千円)
- ・受託研究 76件(1,068,828千円)
- ・寄附金 60件(116,113千円)

(協議事項)

(1) 入試出願者の動向等について

議長から、各研究科における入学志願者等の推移及び博士学位授与状況について説明が行われた。

この中で、学生の確保及び就職状況等について「入学者を確保するうえでは、博士課程修了者の就職先を用意することが必要である」との説明があり、これを受けて種々意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・一般的に企業における博士学位取得者の需要が少ないとの認識があるが、NAISTは博士課程修了者の個別調査を徹底的にすることにより、就職面で独自のポジショニングを見出すことができると思う。
- ・学生は、博士課程を修了すれば研究者になるものという意識を変える必要がある。
- ・一方、企業の側も新卒採用にあたって、ジョブマッチング方式ではなく、一括採用の後に配属先を決める方針のところも未だに多い。採用担当者には博士課程修了者は専門化しすぎて使えないという認識があるので、いきおい新卒採用は修士課程修了者が中心になる。
- ・修士課程修了で就職しても、博士号がないと国際的には通用しないことなどから、いずれは博士号が必要と考えるようになる。そのときに社会人入学の受け皿を用意することも必要である。
- ・博士課程修了者は、基礎学力もさることながら、研究テーマを探せるポテンシャルを身につけることが必要である。バイオサイエンスの分野を例にとれば、食品や化粧品などアプライドバイオテクノロジーへのシフトも視野に入れてはどうか。
- ・博士課程修了者が企業に就職先を得るには、専門性以外に技術経営などの複合的能力を持つことが有利である。
- ・企業における開発研究はグローバルな戦略性が必要である。NAISTではその特徴を活かして国際性・戦略性をもった人材(プロデューサー)を育成してほしい。

以上